

阪神・淡路大震災 ボランティア活動を通して

藤原 芳行

1. 活動の経過

1995年1月17日早朝、兵庫県南部を中心に大地震が発生した。阪神・淡路大震災と称されるこの地震は、震度7を記録し、死者6000人以上、倒壊・焼失建物15万戸、避難者22万6千人の大惨事となった。

被害の状況はあらゆるメディアを通して日本全国へ伝えられ、その惨状に、「何かをしなければ」という思いに駆られたものは多い。そして、実際に行動を起こした者たちの中に、「冷淡」「自己中心的」と言われていた若者たちの姿が多く見られたことに、世間は驚いた。“ボランティア元年”と言われたこの年、神戸での救援活動の主力となったのは、そういう若い世代であった。

立教大学でも2月初旬、数名の学生が未だ混乱の収まらぬ現地に入り、救済・援助活動を開始した。その後を追って、学内では学生を中心に「立教大学阪神・淡路大震災事務局」が結成され、現地とのネットワーク作り、ボランティアの組織化が急速に進められた。現地での活動を希望するボランティア

登録者の数は、立教大学の学生のみならず、卒業生、教職員、他大生をも含め、240名を越すものとなった。

登録者にはボランティア未経験者が圧倒的に多かった。事務局活動も現地での活動も、まさに手探りで始められたのである。「何かがしたい」——それが、そこに名を連ねた全ての人に共通した思いだったのだろう。誰に強制されたわけでもなく、ただその情熱だけを頼りに活動は続けられ、1995年3月31日、現地での組織的な活動は終了した。

(「立教大学阪神・淡路大震災ボランティア活動記録書」より)

阪神・淡路大震災から間もなく2年が過ぎようとしているが、現地ではなお多くの課題を抱え、復旧へ向けての努力が依然続けられている。本学でも多くの学生が今も様々な形でボランティアとしてかかわり続けていると思うが、ここでは、ボランティア・センターと接点のあった「立教大学阪神・淡路大震災学生ボランティア」の活動を、大学教育における課外教育の一端として紹介し、課外教育のあり方について

考えていきたい。

全体的な経緯は次の通りである。

震災直後から職員有志の呼びかけで義援金の募金開始、あわせてボランティア希望者を募る。希望者はかなりの数におよび、ボランティア・センターとしては、日本聖公会大阪教区を窓口として学生にボランティアの活動先を紹介することに決定。同時に、学生の有志で、ボランティア活動の運営を担う、ボランティア連絡会が発足。

活動は、大阪教区のコーディネートによってすすめられたが、活動先がすぐには定まらず、2月に入って避難所のひとつ、本庄小学校での活動をするようになった。学生ボランティアは、事務局により、常時10名程度が避難所に詰めるかたちで、一人約一週間ずつ、なるべく活動希望者全員が従事できるようにスケジュールが組まれた。

その後は、本庄小を基点にいくつかの避難所にも学生を派遣した。避難所での活動は、学生と避難住民の方との協議によって進められていった。日が経つにつれ、支援内容も物質的な面からメンタルなケアに移行し、作業量も減少した。そのため、現地での組織的な活動は、前述の通り、1995年3月31日で終了としたが、その後は、事務局を中心とした十数名の学生たちがこの活動にコミットし続け、昨年7月に記録書を発行、組織的な活動の締めくくりとして、同年の11月にシンポジウムが開催され、今回の「立教大学阪神・淡路大震災学生ボランティア事務



阪神・淡路大震災シンポジウム

1996年11月13、14日実施

局」としての一連の活動は終了した。

他大学でも、また、本学でもボランティア・センターとは別のルートで、多くの学生ボランティアが被災地での活動に従事したと思われるが、本学の、特に、ボランティア・センターでかわりをもった活動の特色は、学生自身がボランティアのコーディネートを担い、組織的に活動したという点であろう。

2. 活動のプロセスと教育的な意義

今回の活動のプロセスを見てみると、まず、現実的な問題があり、学生たちの「何かをしなければ」という衝動的とも言える動機と行動、それに伴う多様な試行錯誤と経験があった。学生たちには課題を通して、組織、情報、人間関係、自立と援助、ボランティアとは、といった様々な問題に直面した。不安があり、失敗があり、皆で悩み、解決策を摸索した。

行動が一段落しクールダウンしたところで、冷静な分析の作業が続き、よ

り深まった問題意識や課題の抽出、分かち合いがあり、そして学生一人一人の次の行動へ、とつながっている。

このプロセスは、なにも今更言うまでもなく、人が何か物事を進めて行くときの定石であり、人が成長していくプロセスそのものなのだが、今回、あらためて、このような活動がもつ、人を育てる「力」を認識し直した。大学教育の中で位置づけるならば、学生の自発性と、大学のもつ様々なリソース、教職員とがうまく結びついた、全学的な良い教育環境が創造されたと思われる。また、別の面からは、いわゆる「正課」と「正課外」が統合された教育環境とも言うことができよう。

その際、重要と思われるのは、学生の動機や行動力を尊重し、学生を中心に置き続けていることと、一方で適切なサポートが与えられることである。現地での活動中、大学スタッフが学生を引き連れていき、指示を与える、というやり方もあった。しかし、今回、ボランティア・センターとの関わりの中で、学生たち自身に240名に及んだボランティア希望者の取りまとめと運営を委ねていったことは、「立教らしい」対応であったと思う。

職員レベルでは、ボランティア活動の機会提供、現地の受入先との折衝をはじめ、組織運営上での助言、その他もろもろの便宜供与などで相談のり、サポートをおこなった。

また、今回のボランティア活動のまとめとも言うべきシンポジウムの企画

では、教員の適切なサポートと参加により、質的に一層充実した内容となった。神戸からお呼びしたシンポジストのひとりには、「このような企画をする学生がおり、また、その話しを取り上げる教員がいる立教大学というのは、すばらしい大学」とシンポジウムのはじめに述べられている。

ただし、このような教職員のサポートの核となった、今回の学生たちのボランティア参加の動機と行動力は、ある意味で「既に与えられていた条件」だった。それらは、どのように養われたのか。学生一人一人の今までの生活環境の賜物と思うが、このような「他者への関心と配慮」を育ててきたその環境は、教育の本来の機能を果たしてきたと言えるであろう。

3. 課外教育のあり方

現在、「正課外」と呼ばれる領域は、リクリエーション的なものから、正課の延長と考えられるものまで、実に多様な活動を含んでいる。特に、同じ「正課外」がつくために混同されているものに、「正課外活動」と「正課外教育」があるが、この両者は、本質的に異なるものであり、「正課外活動」が学生の自主的な活動をさしているのに対して、「正課外教育」はあくまで大学の正規のプログラムとして責任をもって提供される教育活動であることには変わりはない。

果たして「正課外教育」という言葉がどのように作られたのかは不明だが、

本来の英語では extra-curriculum ないしは co-curriculum であり、「特別の」とか、「相互補完的な」という意味は見出ても、「外」「含まない」といったニュアンスは読み取れない。おそらく単位が認定されないと言う意味で「外」なのかもしれないし、また、主にフィールドでの実習や体験を重視する「正課外教育」を正式な教育活動とは見なさない価値観の表れとも思われる。

現代的な「課外教育の概念」の展開を歴史的に見るならば、特にアメリカの大学で特異な展開をした領域であるということができる。アメリカの高等教育は、開拓時代のイギリス型の教養を重視する総合的な性格を持った伝統的なリベラル・アーツと、19世紀に導入された、ドイツの専門的な教育を重視する研究型の大学モデルとの狭間で大きく揺れてきた。20世紀の初頭は、アメリカの高等教育では、リベラル・アーツの巻き返し時期にあたる。教育の総合性や人間形成が重視されるようになり、時の有力私学の総長たちは率先してその方向性を支持した。カリキュラム面では、リベラル・アーツの現代版というべきジェネラル・エジュケーションが展開され、また一方で、学生生活全体が教育の対象と見なされるようになった。全人教育の理念を掲げて学生部が組織化されてくるのもこの時期である。その中で、学生の課外活動は、正課の応用・実践の場として大いに奨励され、教員がその指導にあ

たるようになった。学生たちの課外活動が正課教育と接点を持ち、大学の中に「課外教育」という領域が新たに誕生するのである。この、大学教育における応用・実践、実学の重視は、アメリカ独自の社会的なニーズに基づいたものと言えよう。

このような歴史的な展開の中で見るならば、「課外教育」は、明らかにリベラル・アーツの教育理念の延長上に形成され、総合的な教育理念の一環として位置づけべきものであろう。

そのリベラル・アーツを特徴づけるキーワードは、「総合とバランス」である。それは、「専門的な教育」という対称物を設定するとより明確となる。心と体、理性と感性、知性と感情、また、本学のように建学の精神を宗教に置いているならば、魂や霊性までも含んだ、多様な側面を持つ人を、そのまま全体としてとらえ、その総合的で調和のとれた人格を育てていくことは、リベラル・アーツの目指す教育理念である。

現代になり、求められる人間のあり方も変わってきている。アメリカにおいて、課外教育が応用と実践の場として、アメリカ固有の社会的なニーズに対応していたのとは別の意味で、近年重要性が増しているものに、「行動力」や「実践力」があげられるのではないだろうか。今回、ボランティア活動との関わりの中で特に考えさせられたのは、行動力と精神性のバランスのことであった。それは現実性と理想性のバ

ランスと言ひ換えられるかもしれない。混沌とした中に新たな胎動が起こりつつある現代、現実の中で、物事をどのようにとらえ、どのようにかかわっていったらよいか、といった、行動力に裏打ちされた現実性と、認知的・感性的な精神の広がりや深まりを兼ね備えた人間が、求められているのではないだろうか。その意味で、課外教育の持つノウハウは、きわめて効果的であると言える。

4. おわりに

昨年の11月、史学科の学生を中心とした「立教環境フォーラム」が発足した。趣旨に賛同する多くの教員も参加され、教室での授業を越えた新たな営みが立教大学の中で芽生えつつある。阪神・淡路大震災ボランティア活動でかいま見た学生たちの輝きは、特別のものではなく、現代の学生たちひとりひとりの心の中に今も秘められており、その発現の機会を待っているのではないだろうか。

このレポートは、単に課外教育の効果や重要性を指摘するものではない。まず、なによりも「課外教育」の位置づけは、大学教育の目的、特に学部教育の目的をどこに置かかによって決まってくる。「正課」「正課外」と二元的にとらえ、優劣をつけている時代は既に過去のものとなっている。もし、本学の教育理念の基礎として、真にトータルな人間教育を追求していくならば、原理と応用、思索と行動、理想と現実、

「正課」と「課外」を統合し、学生たちの秘めたエネルギーを呼び起こして大学の教育活動全体を活性化させ、より高度な教育的な営みへと昇華していく、「新たな教育環境の創造」がなされなければならないことを、あらためて確認するものである。

一般教育が廃され、その理念の新たな「形」が摸索されつつある今こそ、常に建学の精神に鑑み、学部教育の目的にたちかえって、現代に見合った大学教育全体の適切なあり方、そして教職員の適切な役割りが検討される必要がある。

最後に、次の文章を引用して、このレポートを閉じることにしたい。

多くの人々が、この新たな傾向（正課と正課外の統合）に、次第に注目するようになるが、その最も顕著な例は、1909年におこなわれた、ハーバードの新総長アボット・ローレンス・ローウエルの就任演説におけるものであろう。この中で、彼は、最近の大学院教育と調査研究の強調は、アメリカの大学のユニークな機能を損なっている、と警告した。学部学生は、学者であると同時に、均整のとれた個人として発達するよう援助されなければならない。彼は次のように述べている。「アリストテレスによれば、人は本質的に社会的な動物である。社会的な存在として、人の能力を発達させるために、アメリカの大学は存在している。学部教育の目的は、個人の知的追求のために、そ

それぞれの独房に閉じこもった隠者ではなく、コミュニティー内での彼らの持ち場に適した、そして人々と共に生活する人間を育てていくことにある。」

(Brubacher & Rudy “Higher Education in Transition”より)

(ふじわら よしゆき チャプレン室事務課職員)

※ボランティア・センターでは、1月20日より、福井県三国町沖の重油流出災害のインターネットによる支援情報の提供を中心とした、学生ボランティアのサポートを開始しました。

重油災害ボランティアセンター、<http://www1.meshnet.or.jp/~response/oil.htm>